

至誠清新ニュースレター

(2016年4月25日第15号)

「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析

2016年4月13日に株式会社東京証券取引所が首題の分析資料を公表した。

この分析では2014年に掲げられた改訂「日本再興戦略」の一環として、IFRSの適用状況の分析結果がまとめられている。

IFRS適用に関する分析の内容は、

- ① 分析対象会社の分類
 - ② IFRS適用会社数の推移
 - ③ IFRS適用状況別の会社数・時価総額
 - ④ 業種別のIFRS適用状況
 - ⑤ IFRS適用時期
 - ⑥ IFRS適用に関する検討を実施している会社の検討状況
- である。IFRSの適用状況の把握のみならず、すでに適用している会社が業種別に記載されていることから、現状のIFRS適用会社の開示方法の比較検討にも有用となる。

(引用URL)

東京証券取引所

<http://www.jpx.co.jp/news/1020/20160413-01.html>

総会プロセスの電子化促進等に関する研究会提言及び報告書の公表

2016年4月21日に経済産業省より、

- ① 株主総会の招集通知関連書類の電子提供の促進・拡大に向けた提言～企業と株主・投資家との対話を促進するための制度整備～
 - ② 「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」報告書
- が、株主総会プロセスに係る諸規定・日本及び

諸外国における株主総会プロセスの電子化等の状況の参考資料とともに公表された。

また、株主総会招集通知のWEB開示等に関するアンケート調査の結果概要も併せて公表されている。

(引用URL)

経済産業省

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/kabunushisoukai_process/report_001.html

BEPSプロジェクトを踏まえて今後の国際課税に関する提言

2016年4月19日に一般社団法人日本経済団体連合会より首題の提言が公表された。

OECDで2015年10月にBEPS(Base Erosion and Profit Shifting: 税源浸食と利益移転)プロジェクトに関する最終報告書(最終報告書)が公表され、今後、勧告内容に沿ってOECDモデル租税条約やOECD移転価格ガイドラインが改訂され、各国の国内法についても必要な整備・改正が見込まれる。

その流れを踏まえて国際社会における課題と国内法制化の課題についてそれぞれ今後の対応等に対して提言がされている。

(引用URL)

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/024.html>